





追分氏著〈大機小機〉「外国人政策の司令塔を」日本経済新聞 2025年2月5日朝刊を読む

外国人政策の司令塔を

1. (1) 難民や移民が急増した欧州連合 (EU) では、職が奪われる、移民が優遇され自国民がないがしろにされているといった不満が高まり、反移民の動きが広がっている。
(2) 米国でも返り咲いたトランプ大統領が不法移民に対する厳しい姿勢を打ち出している。
2. 翻って日本をみると、まだ人口に占める移民の比率が低いこともあって、これまでのところ欧米のような社会的あつれきは生じていない。
3. (1) そもそも、日本政府は移民政策を「国民の人口に比して、一定規模の外国人や家族を期限なく受け入れる政策」と定義し、移民政策は取らないとの立場を維持している。
(2) これは入国時に期限のない滞在許可 (永住許可) は与えないという趣旨であり、労働者の受け入れは期限付きとなっている。
(3) 受け入れる労働者の質的管理も行っており、未熟練のいわゆる単純労働者は受け入れていない。
4. (1) それでも、日本に滞在する外国人は増加の一途をたどっており、人口比率でみて3%程度に達している。
(2) 今後、人手不足がますます深刻化する下で、外国人が増加していくのは確実である。
5. (1) ある国立の研究所は2070年には外国人比率が11%と、現在のEU並みになると試算している。
(2) 機械的な試算ではあるが、外国人比率1割というのは国の形が変わるほどの大きな変化だ。
(3) 日本全体でこの水準に達するのはまだ先であるが、すでに1割を上回っている地域もある。
6. (1) 移民受け入れの歴史の浅い日本は、外国人を社会統合する施策の展開が遅れている。
(2) このまま、長期的、総合的な視点を持たずに、目先の人手不足にとらわれて、なし崩し的に受け入れを続けていけば、欧州と同じ轍 (てつ) を踏むことにもなりかねない。

7. 日本では外国人労働者に関わる施策は、出入国在留管理庁が厚生労働省と共管し、産業分野別の所管省庁との調整や、社会統合政策の取りまとめなどを行っている。

8. (1) しかし、外国人に関わる施策を総合的、戦略的に立案し、一元的に管理する司令塔はない。

(2) 外国人施策を立案するうえで不可欠なデータや統計の整備も遅れている。

(3) 外国人受け入れのプラス効果を最大化し、リスクを最小限にとどめるためにも、早急に、司令塔を設置し、戦略的に政策を立案、実施できる体制を整備する必要がある。

